平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	140,804 人
	２２年国調	143,839 人
	増減率	-2.1 %
面積		122.89 km²
人口密度		1,146 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	143,024 人	139,371 人
29. 1. 1	143,570 人	140,160 人
増減率	-0.4 %	-0.6 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	2,203	2,174
	3.4	3.4
第２次	16,441	15,324
	25.3	24.0
第３次	46,403	46,395
	71.3	72.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－３
08	2031	地方交付税種地	1－5
茨城県	土浦市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	22,610,371	38.2	21,134,206	75.1
地方譲与税	475,491	0.8	475,491	1.7
利子割交付金	30,925	0.1	30,925	0.1
配当割交付金	93,679	0.2	93,679	0.3
株式等譲渡所得割交付金	92,896	0.2	92,896	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,566,645	4.3	2,566,645	9.1
ゴルフ場利用税交付金	5,537	0.0	5,537	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	130,415	0.2	130,415	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	82,873	0.1	82,873	0.3
地方交付税	4,622,159	7.8	3,136,883	11.1
内訳 普通交付税	3,136,883	5.3	3,136,883	11.1
特別交付税	493,005	0.8	-	-
震災復興特別交付税	992,271	1.7	-	-
（一般財源計）	30,710,991	51.9	27,749,550	98.6
交通安全対策特別交付金	26,580	0.0	26,580	0.1
分担金・負担金	603,619	1.0	-	-
使用料	808,054	1.4	269,825	1.0
手数料	506,433	0.9	42,485	0.2
国庫支出金	10,042,562	17.0	-	-
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	13,950	0.0	13,950	0.0
都道府県支出金	3,421,624	5.8	-	-
財産収入	71,762	0.1	45,551	0.2
寄附金	323,613	0.5	-	-
繰入金	244,412	0.4	-	-
繰越金	1,525,850	2.6	-	-
諸収入	1,703,491	2.9	1,238	0.0
地方債	9,180,002	15.5	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,066,902	3.5	-	-
歳入合計	59,182,943	100.0	28,149,179	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,134,206	93.5	429,299
法定普通税	21,134,206	93.5	429,299
市町村民税	10,326,581	45.7	429,299
内訳 個人均等割	289,575	1.3	-
所得割	7,759,307	34.3	-
法人均等割	657,127	2.9	109,330
法人税割	1,620,572	7.2	319,969
固定資産税	9,280,895	41.0	-
うち純固定資産税	9,229,251	40.8	-
軽自動車税	310,598	1.4	-
市町村たばこ税	1,216,132	5.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,476,165	6.5	-
法定目的税	1,476,165	6.5	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	1,476,165	6.5	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	22,610,371	100.0	429,299

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
収支状況 歳入総額	59,182,943	57,589,219
歳出総額	57,721,173	56,063,369
歳入歳出差引	1,461,770	1,525,850
翌年度に繰越すべき財源	204,291	629,652
実質収支	1,257,479	896,198
単年度収支	361,281	249,356
積立金	500,720	1,017
繰上償還金	499,551	-
積立金取崩し額	-	295,859
実質単年度収支	1,361,552	-45,486

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	908	2,710,380	2,985
うち消防職員	184	569,664	3,096
うち技能労務員	38	109,516	2,882
教育公務員	11	32,494	2,954
臨時職員	-	-	-
合計	919	2,742,874	2,985
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	29.04.01	6,776
副市区町村長	2	29.04.01	7,900
教育長	1	8.04.01	7,100
議会議長	1	29.04.01	5,700
議会副議長	1	29.04.01	5,000
議会議員	26	29.04.01	4,670

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	8,722,210	15.1	8,044,615	7,824,873	25.9
うち職員給	5,622,312	9.7	5,245,008	-	-
扶助費	11,543,355	20.0	3,295,672	3,237,431	10.7
公債費	5,714,621	9.9	5,655,319	5,155,768	17.1
内訳 元利償還金 元金	5,298,187	9.2	5,262,405	4,765,255	15.8
利子	415,947	0.7	392,427	390,026	1.3
一時借入金利子	487	0.0	487	487	0.0
（義務的経費計）	25,980,186	45.0	16,995,606	16,218,072	53.7
物件費	7,398,369	12.8	5,843,956	5,120,284	16.9
維持補修費	746,583	1.3	616,461	614,046	2.0
補助費等	2,760,069	4.8	2,123,690	845,182	2.8
うち一部事務組合負担金	288,912	0.5	48,473	27,477	0.1
繰出金	6,678,099	11.6	5,286,580	4,358,008	14.4
積立金	521,150	0.9	513,288	-	-
投資・出資金・貸付金	97,500	0.2	4,200	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	13,539,217	23.5	2,794,520		
うち人件費	123,847	0.2	123,847		
内訳 普通建設事業費	13,437,103	23.3	2,692,406		
うち補助	7,488,629	13.0	1,316,625		
うち単独	5,782,219	10.0	1,374,139		
災害復旧事業費	102,114	0.2	102,114		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	57,721,173	100.0	34,178,301		

経常経費充当一般財源等計	27,155,592 千円
経常収支比率	89.9 %（96.5 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	35,612,571 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	368,231	0.6	-	368,144
総務費	4,549,757	7.9	49,798	4,126,742
民生費	18,669,463	32.3	255,318	8,961,422
衛生費	5,765,491	10.0	2,301,387	4,161,404
労働費	66,211	0.1	-	55,665
農林水産業費	528,121	0.9	59,014	376,058
商工費	857,975	1.5	153,313	624,622
土木費	6,889,627	11.9	3,570,665	3,430,470
消防費	2,073,534	3.6	198,433	1,793,198
教育費	12,136,012	21.0	6,849,175	4,523,127
災害復旧費	102,114	0.2	-	102,114
公債費	5,714,637	9.9	-	5,655,335
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	57,721,173	100.0	13,437,103	34,178,301

区分	決算額
繰出合計	6,694,391
営下水道	1,346,700
宅地造成	758,374
駐車場整備	28,996
上水道	16,292
国民健康保険	1,543,245
その他	3,000,784

国民健康保険の状況	
実質収支	597,069
再差引収支	-20,172
加入世帯数（世帯）	22,747
被保険者数（人）	35,865
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
国庫支出金	109
保険給付費	285

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	18,679,951	18,524,254
基準財政需要額	21,435,767	21,315,046
標準税収入額等	23,971,271	23,761,064
標準財政規模	29,175,056	29,029,662
財政力指数	0.87	0.88
実質収支比率(%)	4.3	3.1
公債費負担比率(%)	15.9	13.8
健全判断比率化 実質赤字比率(%)	-	-
連結実質赤字比率(%)	-	-
実質公債費比率(%)	7.5	6.7
将来負担比率(%)	83.3	69.6
積立金現在高 財調	5,515,347	5,014,627
減債	1,616,736	1,615,898
特定目的	2,939,702	3,162,461
地方債現在高	75,813,572	71,931,757
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	540,472	540,472
保証・補償	-	-
その他	6,441,650	5,542,581
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	2,458,704	2,457,818

徴収率(%)		平成２９年度	平成２８年度
現年・計	合計	98.3 93.7	98.4 92.9
	市町村民税	98.5 96.1	98.5 95.3
	純固定資産税	98.1 91.1	98.1 90.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。